

平成30年中の危険物に係る事故の概要

危険物保安室

災195件、流出369件)

近年の事故件数は、平成6年の287件から増加に転じ、平成19年以降は、高い水準で横ばいの状況が続いています。平成元年以降事故が最も少なかった平成6年と平成30年を比べると危険物施設数は約27%減少しているにもかかわらず、事故件数は約2倍に増加しており、事故の発生状況は過去最多となっています。(図1参照)

無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での火災及び流出事故の件数は24件(前年18件)と前年に比べ6件増加しており、その内訳は火災が5件(前年2件)、流出事故が19件(前年16件)となっています。(表1参照)

1 危険物施設における事故発生件数

平成30年中(平成30年1月1日～12月31日)に発生した危険物施設における火災事故及び流出事故の合計件数は609件(火災206件、流出403件)となっており、前年と比べ45件の増加となりました。(前年564件:火

2 危険物施設における火災事故の発生状況等

ア 火災事故による被害の状況

平成30年中に危険物施設において発生した火災事故は206件(前年195件)となっています。このうち、重大事故は12件発生しています。火災事故による被害は、

図1 危険物施設における火災・流出事故発生件数及び危険物施設数の推移

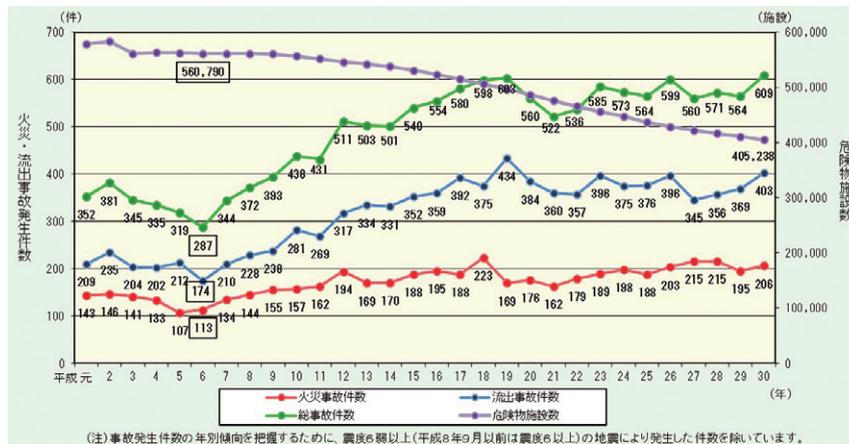


表1 平成30年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等	火災				流出事故				
		発生件数	被害			発生件数	被害			
			死者数	負傷者数	損害額(万円)		死者数	負傷者数	損害額(万円)	
危険物施設	609	206 (12)	2	120	241,852.0	403 (70)	0	27	49,462.0	
危険物施設以外	無許可施設	9	2	0	1	5,936.0	7	0	0	14.0
	危険物運搬中	14	2	0	0	72.0	12	0	1	6.0
	仮貯蔵・仮取扱	1	1	0	1	0.0	0	0	0	0.0
	小計	24	5	0	2	6,008.0	19	0	1	20.0
合計	633	211	2	122	247,860.0	422	0	28	49,482.0	

(注) 1 () 内の数値は重大事故件数を示す。

2 火災事故における重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故(人的評価指標)、②事業所外に物的被害が発生した事故(影響範囲指標)、③収束時間(事故発生から鎮圧までの時間)が4時間以上要した事故(収束時間指標)のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故における重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故(人的評価指標)、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出した事故(流出範囲指標)、③流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故(流出量指標)のいずれかに該当する事故をいう(「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について」(平成28年11月2日付け消防第203号))。

死者2人（前年2人）、負傷者120人（前年51人）、損害額は24億1,852万円（前年26億6,780万円。不明及び調査を除く。以下同じ。）となっています。（表1参照）

イ 出火の原因に関係した物質

平成30年中の危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下、「出火原因物質」という。）についてみると、206件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が102件（49.5%）発生しており、このうち97件（95.1%）が第4類の危険物でした。これを危険物の品名別にみると、第1石油類が48件（49.5%）で最も多く、次いで、第3石油類が25件（25.8%）、第4石油類が14件（14.4%）、第2石油類が8件（8.2%）の順となっています。

ウ 火災事故の発生原因

平成30年中の危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、人的要因が53.4%（110件）で最も高く、次いで、物的要因が28.6%（59件）、その他の要因（不明及び調査を含む。）が18.0%（37件）の順となっています。（図2参照）

3 危険物施設における流出事故の発生状況等

ア 流出事故による被害の状況等

平成30年中に危険物施設において発生した流出事故は403件（前年369件）となっています。このうち、重大事故は70件発生しています。流出事故による被害は、死者0人（前年0人）、負傷者27人（前年29人）、損害額は4億9,462万円（前年4億3,403万円）となっています。（表1参照）

イ 流出した危険物

平成30年中の危険物施設における流出事故で流出した危険物を見ると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は398件（98.8%）となっています。これを危険物の品名別にみると、第2石油類が152件（38.2%）で最も多く、次いで、第3石油類が122件（30.7%）、第1石油類が94件（23.6%）の順となっています。

ウ 流出事故の発生原因

平成30年中の危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が53.3%（215件）で最も高く、次いで、人的要因が37.2%（150件）、その他の要因（不明及び調査を含む。）が9.4%（38件）の順となっています。詳細な要因別にみると、腐食疲労等劣化によるものが32.3%（130件）で最も高く、次いで、操作確認不十分が14.4%（58件）、破損によるものが8.7%（35件）の順となっています。（図3参照）

4 危険物事故防止対策の推進等

消防庁では、平成30年中の事故の状況等を踏まえ、危険物に係る業界団体、消防機関等により策定された「令和元年度（平成31年度）危険物等事故防止対策実施要領」に基づき、事故防止対策を推進します。

詳しくは消防庁ホームページを御覧ください。
〈危険物等に係る事故防止対策の推進について〉

<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/b16fc396c4418c92afd8c05a3af587f025224afb.pdf>

〈平成30年中の危険物に係る事故の概要の公表〉

https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/190527_kiho02.pdf

図2 危険物施設における火災事故発生原因

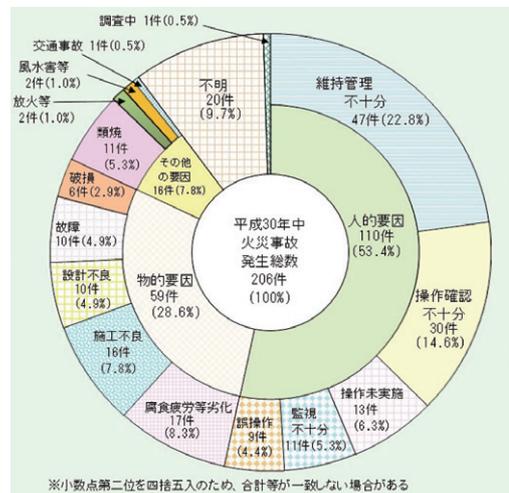
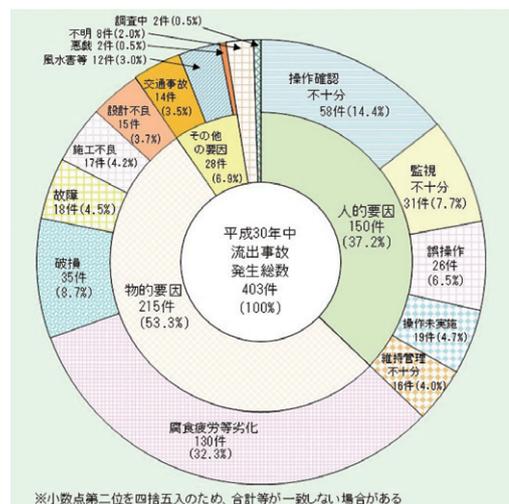


図3 危険物施設における流出事故発生原因



問合わせ先

消防庁危険物保安室 小島、大西
TEL: 03-5253-7524